

海洋技術、海洋ビジネスに関する専門展示会

SUBSEA TECH JAPAN 2018

第3回 海洋産業技術展

9.26^{WED} ▶ 28^{FRI} 10:00 - 17:00
東京ビックサイト 東5ホール

報告書

www.subsea-tech.jp

 Business i. フジサンケイ ビジネスアイ

目 次

会場風景	2
開会式	3
開催概要／開催規模／来場者数	4
出展者一覧	5
会場図	6
基調講演	8
特別講演	8
自動車・ロボット関連特別セミナー	8
次世代センサフォーラム	9
第七回次世代センサ研究発表会	10
次世代センサフォーラム展示コーナー	10
SUBSEA TECH JAPAN 特別企画	10
来場者分析	11
登録来場企業名	12

会場風景



開会式



特別講演



製品・技術発表会



出展ブース①



出展ブース②



出展者ブース③



出展者ブース④



来場風景

開会式

SUBSEA TECH JAPAN 2018 (第3回 海洋産業技術展)
 センサエキスポジャパン2018
 JIMA2018 (第9回総合検査機器展)
 INTERMEASURE2018 (第28回計量計測展)
 地盤技術フォーラム2018
 (土壌・地下水浄化技術展/地盤改良技術展/基礎工技術展)

開会式

と き: 2018年9月26日(水) 9:30 ~ 10:00
 と ころ: 東京ビッグサイト 東5ホール前

式次第

1. 主催者あいさつ

- ・ INTERMEASURE2018 (第28回計量計測展) 主催者
 一般社団法人日本計量機器工業連合会 会長 中本 晃
- ・ JIMA2018 (第9回総合検査機器展) 主催者
 一般社団法人日本検査機器工業会 会長 松島 勤
- ・ 地盤技術フォーラム2018 土壌・地下水浄化技術展 主催者
 一般社団法人土壌環境センター 会長 小野 義之

2. 来賓ごあいさつ

- ・ 衆議院議員 元文部科学大臣 塩谷 立 様
- ・ 経済産業省 大臣官房審議官(製造産業局担当) 上田 洋二 様
- ・ 環境省 大臣官房審議官(水・大気環境局担当) 上田 康治 様

3. テープカット

<ご来賓>

- ・ 衆議院議員 元文部科学大臣 塩谷 立 様
- ・ 経済産業省 大臣官房審議官(製造産業局担当) 上田 洋二 様
- ・ 環境省 大臣官房審議官(水・大気環境局担当) 上田 康治 様
- ・ 経済産業省 製造産業局 産業機械課長 玉井 優子 様

<INTERMEASURE2018 主催者>

- ・ 一般社団法人日本計量機器工業連合会 会長 中本 晃

<JIMA2018 主催者>

- ・ 一般社団法人日本検査機器工業会 会長 松島 勤

<土壌・地下水浄化技術展 主催者>

- ・ 一般社団法人土壌環境センター 会長 小野 義之

<地盤技術フォーラム2018 共催>

- ・ パイルフォーラム株式会社 代表取締役社長 加倉井 正昭

<センサエキスポジャパン2018/SUBSEA TECH JAPAN 2018 特別協賛>

- ・ 一般社団法人次世代センサ協議会 会長 小林 彬

<センサエキスポジャパン2018/SUBSEA TECH JAPAN 2018/地盤技術フォーラム2018主催者>

- ・ フジサンケイビジネスアイ 代表取締役社長 上坂 徹

開催概要

- 会 期：2018年9月26日(水)～28日(金) 10:00～17:00
会 場：東京ビッグサイト 東5ホール
主 催：Business i、フジサンケイ ビジネスアイ(日本工業新聞社)
特 別 協 賛：一般社団法人次世代センサ協議会 海洋計測センサ技術研究会
後 援：国土交通省、(国研)海洋研究開発機構、(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所、
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構、(公財)日仏海洋学会、
(公社)日本マリンエンジニアリング学会、(公社)日本船舶海洋工学会、
(特非)海洋音響学会、(一財)エンジニアリング協会、(一社)海洋産業研究会、
(一社)日本計量機器工業連合会、(一社)日本船用工業会、
(一社)日本プロジェクト産業協議会、(一社)海洋エネルギー資源利用推進機構、
(一社)海洋調査協会、海洋調査技術学会、スコットランド国際開発庁、日本海洋学会、
海洋理工学会、(一社)日本海洋ドローン協会
入 場 料：無料(事前登録および招待状持参)
同 時 開 催 展：センサエキスポジャパン
JIMA2018(第9回 総合検査機器展)
INTERMEASURE2018(第28回計量計測展)
地盤技術フォーラム(土壌・地下水浄化技術展、地盤改良技術展、基礎工技術展)

開催規模

	SUBSEA TECH JAPAN 2018	合 計
出展社・団体・学校数	22	409
小間数	24	692

※「合計」は、同時開催の「SUBSEA TECH JAPAN」、「センサエキスポジャパン」、「総合検査機器展」、「計量計測展」、「地盤技術フォーラム」の出展者数・小間数です。

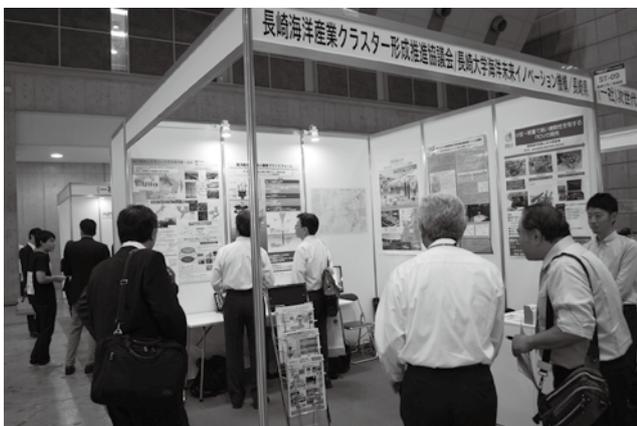
来場者数

会期	来場者数	天候
9月26日(水)	15,293	曇のち雨
9月27日(木)	18,008	曇
9月28日(金)	22,323	晴れ
合 計	55,624	—

※来場者数は、同時開催の「SUBSEA TECH JAPAN」、「センサエキスポジャパン」、「総合検査機器展」、「計量計測展」、「地盤技術フォーラム」の合計数です。

出展者一覧 / Exhibitors

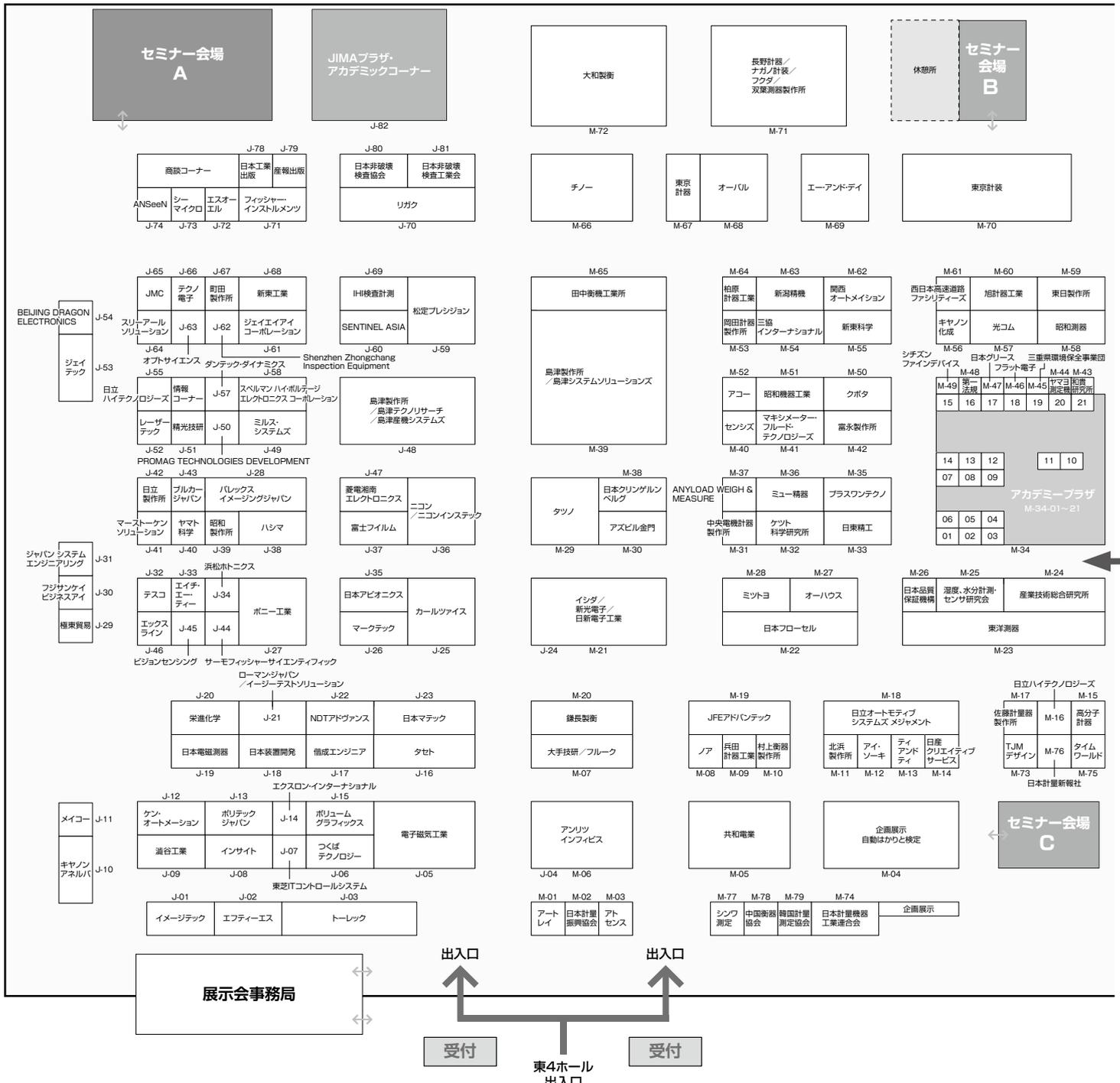
小間 番号	出展者	Booth No.	Exhibitors
ST-04	(株)IHI	ST-04	IHI Corporation
ST-06	岡山大学((株)ハイドロヴィーナス)	ST-06	Okayama University (Hydro-VENUS Co., Ltd.)
ST-11	OKI	ST-11	OKI
ST-07	九州職業能力開発大学校	ST-07	KYUSHU POLYTECHNIC COLLEGE
ST-13	コスモス商事(株)	ST-13	COSMOS SHOJI CO., LTD.
ST-08	(一社)次世代センサ協議会 海洋計測センサ技術研究会	ST-08	Ocean Sensor Systems, JASST
ST-10	シバタ工業(株)	ST-10	SHIBATA INDUSTRIAL CO.,LTD.
ST-15	(株)昌新	ST-15	SHOSHIN CORPORATION
ST-05	水中ドローン社((株)SIX VOICE)	ST-05	Underwaterdrone.jp (SIX VOICE, Inc.)
ST-01	スコットランド国際開発庁	ST-01	Scottish Development International
ST-16	(株)ソルトン	ST-16	SOLTON CO.,LTD.
ST-18	(株)東陽テクニカ /NORTEKジャパン	ST-18	TOYO Corporation /NORTEK Japan
ST-09	長崎海洋産業クラスター形成推進協議会 /長崎大学海洋未来イノベーション機構 /長崎県	ST-16	NPO Nagasaki Marine Industry Cluster Promotion Association /Organization for Marine Science and Technology, Nagasaki University /Nagasaki Prefectural Government
ST-20	(一社)日本海洋ドローン協会	ST-20	Nippon Marine Drone Association
ST-03	パンドウイットコーポレーション	ST-03	Panduit Corp.
ST-14	(株)FullDepth	ST-14	FullDepth Co.,Ltd.
ST-12	マリメックス・ジャパン(株)	ST-12	Marimex Japan K.K.
ST-17	三菱電機(株) /三菱電機特機システム(株)	ST-17	Mitsubishi Electric Corporation /Mitsubishi Electric TOKKI Systems Corporation



会場図

IMA 2018 総合検査機器展
Japan Inspection Instruments Manufacturers' Show

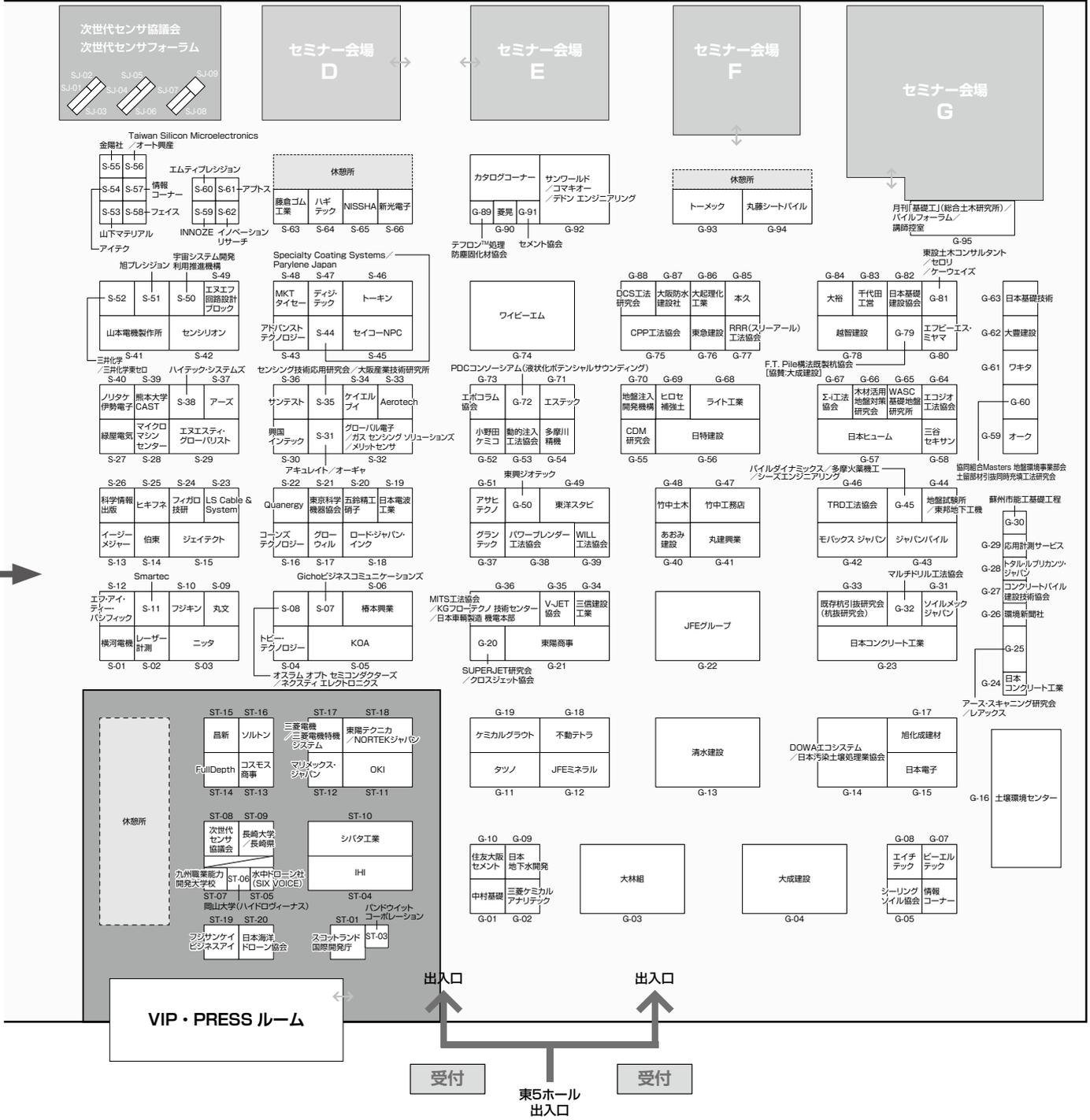
計量計測展
INTERMEASURE 2018



SENSOR EXPO JAPAN センサエキスポジャパン 2018

SUBSEATECH JAPAN 2018 第3回 海洋産業技術展

地盤技術フォーラム 2018 Soil and Groundwater Remediation Technology Expo Soil Improvement Technology Expo Foundation Work Engineering Expo 土壌・地下水浄化技術展 地盤改良技術展 基礎工技術展



製品・技術発表会

一 出展企業によるプレゼンテーション

日時：2018年9月26日(水) 11:30～12:15

会場：東5ホール特設会場D

超ローコスト水中音響通信装置の開発 水中ドローン社のチャレンジ

水中ドローン社のチャレンジ

水中ドローン社 / (株)SIX VOICE 代表取締役 土生 修平 氏

浅海域に対応した水中音響通信技術の開発

北見工業大学 地域未来デザイン工学科 准教授 吉澤 真吾 氏

併催セミナー

主催：フジサンケイビジネスアイ

(一社)次世代センサ協議会 海洋計測センサ技術研究会

9月26日(水)

「大学などでの海洋研究状況(海中ロボット技術)」		会場：東5ホール特設会場D 80席
13:30 16:10	自律型海中ロボット(AUV)の開発	東京大学 生産技術研究所 准教授 巻 俊宏 氏
	ROVとインテリジェント養殖システムの開発	長崎大学 海洋未来イノベーション機構 教授 山本 郁夫 氏
	水中ハンドリング・接触作業を実現する小型水中ロボットの開発とフィールド実験	東海大学 海洋学部 航海工学科 海洋機械工学専攻 准教授 坂上 憲光 氏
	次世代海中ロボットの研究開発及び人材育成	九州職業能力開発大学 生産電子情報システム技術科 教授 岡田 正之 氏

9月27日(木)

特別講演「海洋産業拡大に向けた内外の動き」		会場：会議棟6階 609会議室 100席
10:30 13:00	第3期海洋基本計画に基づく日本の海洋政策の現状と今後	内閣府総合海洋政策推進事務局 (調整中)
	海中観測技術の社会実装への取り組み	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋工学センター センター長 川口 勝義 氏
	＜海外の海洋産業＞ ①スコットランドの石油ガス産業と技術ニーズ	スコットランド国際開発庁 ICT&ファイナンシャルサービス担当 シニア・エグゼクティブ 松枝 晃 氏
	②ノルウェーの海洋産業(サブシー、養殖、自動化船) ノルウェーの海洋産業(海洋計測センサ)	NAVIKA Consulting 代表 並川 俊一郎 氏 NORTEKジャパン テクニカルサポートマネージャー 國分 祐作 氏
③海洋エネルギー産業クラスター形成を目指して	長崎大学 海洋未来イノベーション機構 機構長特別補佐 森田 孝明 氏	
特別講演「海洋産業への企業の展開」		会場：会議棟6階 609会議室 100席
14:00 16:40	＜海洋再生エネルギー＞ 洋上風力発電と水産業(養殖)の共生が創出する新たな海洋産業の可能性	長崎大学 海洋未来イノベーション機構 コーディネータ 織田 洋一 氏
	IHIにおける海洋産業に関する取り組みについて	(株)IHI 総合開発センター 部長 長屋 茂樹 氏
	＜海洋IoT＞安全かつ豊かな海を実現する海洋IoT	沖電気工業(株) 情報通信事業本部 IoTアプリケーション推進部 部門長 藤原 雄彦 氏
	＜海洋土木＞水中土木施工のロボット化の取り組み	五洋建設(株) 技術研究所 担当部長 杉本 英樹 氏
	＜海洋環境・北極海＞解凍された海、北極海	元国立研究開発法人海洋研究開発機構 監事 滝沢 隆俊 氏

9月28日(金)

「海洋ベンチャー企業の取り組み」		会場：東5ホール特設会場D 80席
13:00 16:10	潜水調査船しんかい6500のパイロット	国立研究開発法人海洋研究開発機構 広報部 田代 省三 氏
	無人艇の制御技術とAI活用	(株)イームズラボ 最高技術顧問 伊豆 智幸 氏
	振り子の流力振動を用いた革新的潮流・海流発電	(株)ハイドロヴィーナス 代表取締役 / 岡山大学 准教授 比江島 慎二 氏
	海洋でのアバダー・サイボーグ技術の応用	(株)メルティンMMI 代表取締役 粕谷 昌宏 氏
	お茶の間から深海へ ～FullDepthの取り組み～	(株)FullDepth 代表取締役社長 伊藤 昌平 氏

同時開催展示会合同企画

基調講演①

2018年9月26日(水) 11:00~12:00

会 場: レセプションホールA

我が国ものづくりの強化に向けた 「コネクテッド・インダストリーズ」の推進

コネクテッド・インダストリーズは、国が提唱する将来の産業の在り方を示すコンセプトであり、様々な業種、企業、人、データ、機械等が繋がり、価値創出が行われる産業の姿を目指すもの。デジタル化、人手不足等に直面する中、我が国ものづくりの強化に向けては、コネクテッド・インダストリーズの考え方を活かし、IoTやAI、ロボット等の先進ツールを積極活用していくことが鍵であり、その現状と課題について考えを述べた。

経経済産業省製造産業局 参事官(デジタル化・産業システム担当)

徳増 伸二 氏



基調講演②

2018年9月26日(水) 13:30~14:30

会 場: レセプションホールA

ロボット革命の進展とIoTによる製造ビジネスの変革

2015年に設立されたロボット革命イニシアティブ協議会のこれまでの活動成果と今後の展望を紹介。ロボットに関しては利活用推進およびイノベーション加速、IoTに関しては国際標準化、セキュリティ、中堅中小企業支援などを活動の対象としている。ドイツのインダストリー4.0をはじめとする各国の団体との連携状況についても紹介。

ロボット革命イニシアティブ協議会 事務局長

久保 智彰 氏



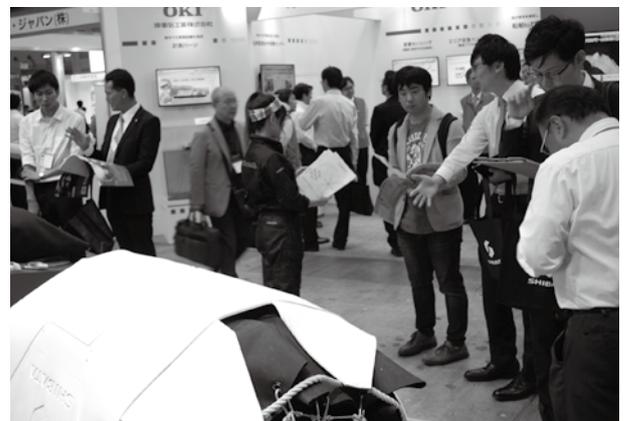
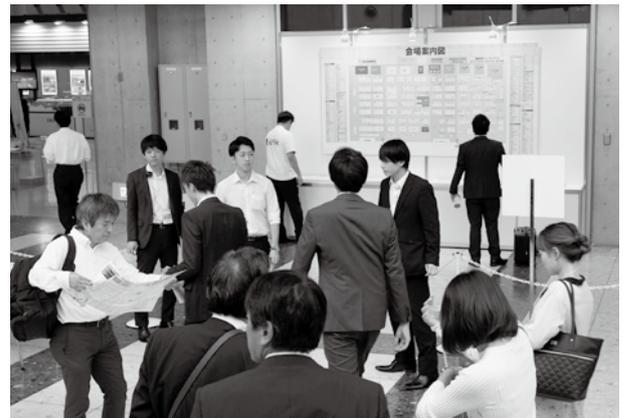
来場者分析

業種

電気機器	13.6%
官公庁、団体	11.3%
商社	10.4%
建設	10.2%
情報、通信	9.1%
機械	8.6%
サービス	7.5%
輸送用機器	5.3%
化学、ゴム	4.4%
精密機器	3.7%
農林、水産	2%
非鉄金属	2%
教育	2%
金属製品	1.7%
運輸、倉庫	1.2%
卸売	1.2%
電気、ガス	0.9%
石油、石炭	0.8%
繊維	0.6%
鉱業	0.5%
小売	0.5%
銀行	0.5%
その他金融	0.5%
ガラス・土石	0.4%
鉄鋼	0.4%
食料品	0.3%
紙、パルプ	0.1%
証券	0.1%
保険	0.1%
不動産	0.1%

職種

営業、サービス	35.2%
研究開発	31.1%
経営企画	15.8%
設計	8.4%
広報、宣伝	2.3%
生産、品質管理	2%
教職員	1.5%
総務	1.4%
情報処理、システム	1.4%
学生	0.5%
人事	0.2%
経理	0.2%



登録来場企業名

(他展で入場登録され、「SUBSEA TECH JAPAN 2018」を見学された方は含みません)

(株) 5MT	アスラテック(株)	鹿島建設(株)	(株) ジェイテクト
Acacia Renewables	(株) アドバリュー	(株) カジワラキッチンサプライ	(株) シグマテック
(株) ADEKA	(株) アトムスタジオ	(株) 神奈川	静岡沖電気(株)
AEP ジャパン(株)	アビームコンサルティング(株)	神奈川大学	静岡市役所
aki ace offshore LLC	(有) アベオ技研	カルソニックカンセイ(株)	(一社) 次世代センサ協議会
Allied eParts Pte. Ltd.	天野工房	川崎汽船(株)	(株) シノザワ
American Engineering Corporation	アルコニックス(株)	川崎重工業(株)	シバタ工業(株)
(株) CIT Japan	(株) アルテックス	環境技術開発(株)	(株) 渋谷潜水工業
DHL グローバルフォワーディングジャパン(株)	(株) アルテクノロジ	技研工業社	(株) 島田商会
DREAMTECH21 Corporation	アンリツ(株)	喜多機械産業(株)	(株) 島津製作所
(株) FullDepth	(株) イーエムエス	キャノン(株)	(公財) しまね産業振興財団
GLENAIR	イーグル工業(株)	キャノン電子(株)	清水建設(株)
(株) HYS エンジニアリングサービス	イソルK(株)	キャノンマーケティングジャパン(株)	シモダフランジ(株)
(株) IHI	石塚産業(株)	(株) キュー・アイ	シャープマーケティングジャパン(株)
(株) IHI エアロスペース	(株) 一陽エンジニアリング	旭栄研磨加工(株)	ジャパン マリンユナイテッド(株)
(株) IHI ジェットサービス	伊藤行政書士事務所	協立電波サービス(株)	ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)
JA 三井リース(株)	イノテック(株)	協和機電工業(株)	ジャパンマリンユナイテッド(株)
J-DeEP 技術研究組合	イハラサイエンス(株)	共和実業(株)	(有) ジャフレックス
JFE アドバンテック(株)	(株) イプロス	極東建設(株)	(株) 住ゴム産業
JFE 商事鋼管管材(株)	井和工業(株)	極東貿易(株)	(株) ジュピターコーポレーション
(株) JIJU	インクス(株)	金属技研(株)	シュルンベルグ(株)
JMU ディフェンスシステムズ(株)	インタコンボ(株)	草山鋼(株)	(株) 潤工社
KDDI(株)	インフィニティ(株)	(公財) 釧路根室圏産業技術振興センター	(株) 昌新
(株) KDDI 総合研究所	上野グリーンソリューションズ(株)	グッドマンズ(株)	(国研) 情報通信研究機構
KISCO(株)	上野興産(株)	(株) クボタケミックス	昭和電工(株)
(株) KTMD まちづくり計画	渦潮電機(株)	熊本県立水俣高等学校	昭和飛行機工業(株)
K-T プランニング(株)	(国研) 宇宙航空研究開発機構	熊本大学	シリコンセンシングシステムズジャパン
KYB(株)	宇宙エクシモ(株)	(株) クラレ	(国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構
Linne(株)	宇宙樹脂加工(株)	(株) クリーク・アンド・リバー社	(公社) 新化学技術推進協会
LS 電線ジャパン(株)	エヴァーフォーカスジャパン(株)	(株) クリーンテック	(株) 新盛インダストリーズ
MS. オフィス	(株) エーオーアイ・ジャパン	(株) クリエーションWEB PLANNING	新星商事(株)
NAVIKA Consulting	エクセレット(株)	(株) 栗本鐵工所	新日鉄住金エンジニアリング(株)
NEC ネットズアイ(株)	(株) エックス都市研究所	(有) クレグ	シンフォニアテクノロジー(株)
NEC フィールドエンジニア(株)	エナジーサポート(株)	(株) クレハ	新和産業(株)
NEC プラットフォームズ(株)	エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)	グレンエアジャパン	(国研) 水産研究・教育機構
NOK(株)	(株) エポックワールド	(有) クロサワコンサルタンツ	(国研) 水産研究・教育機構 開発調査センター
(株) NP システム開発	エレマテック(株)	(公財) 計算科学振興財団	水道機工(株)
NTT-WE マリン(株)	(一財) エンジニアリング協会	警視庁	(株) ズーム
NTT スマートコネクト(株)	応用地質(株)	ケミカルグラウト(株)	スカイウォーカー(株)
NTT テクノクロス(株)	(株) オーケーエム	鉱研工業(株)	(株) スカイシーカー
NTT ワールドエンジニアリングマリン(株)	オーシャンエンジニアリング(株)	弘進ゴム(株)	スカパー-JSAT(株)
(株) OCC	(株) 大林組	(株) 光電製作所	住友機材(株)
Panasonic Corporation	岡野電線(株)	(公財) 神戸市産業振興財団	住友重機械工業(株)
PowerVision	岡本硝子(株)	光陽精機(株)	(株) スリーボンド
PwC 京都監査法人	沖コンサルティングソリューションズ(株)	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	スリオジャパン(株)
(株) SGK	(株) オキシテック	広和(株)	セイコーエプソン(株)
(株) SGK システム技研	沖電気工業(株)	港湾空港技術研究所	西武ポリマ化成(株)
(株) SK テック	オリンパス(株)	コーンズテクノロジー(株)	積水化学工業(株)
SPK(株)	(株) オンダ製作所	国際化工(株)	石油資源開発(株)
TERAWIRE(株)	(一財) 海外産業人材育成協会	国際ケーブル・シップ(株)	(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
TY コンサルタント Tokyo	海事創造	国際航業(株)	セナーアンドバーンズ(株)
UBM ジャパン(株)	海事代理士二木事務所	國富(株)	(株) セニライトバイ
(株) YoucanRoboticsJapan	海上技術安全研究所	コスモ海洋(株)	セムコ(株)
(株) アーク・ジオ・サポート	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所	(株) コマツ	全国漁業協同組合連合会
アール電子	海上自衛隊	(株) コムクラフト	総合地質調査(株)
愛一工業(株)	海上自衛隊幹部学校	五洋建設(株)	(株) ソルトン
(株) アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	海上幕僚監部	(株) サココンサルタント	損害保険ジャパン日本興亜(株)
会川鉄工(株)	海上保安庁	(株) 三桂製作所	大韓貿易投資振興公社
愛知時計電機(株)	海上保安庁 海洋情報部	サンゲン(株)	ダイキンMRエンジニアリング(株)
(株) アクティオ	(国研) 海洋研究開発機構	サンテレホン(株)	大電(株)
(株) アサノ大成基礎エンジニアリング	(一社) 海洋産業研究会	三波工業(株)	ダイトロン(株)
朝日商運(株)	(株) 海洋先端技術研究所	三豊金属工業(株)	大日精化工業(株)
アジア海洋(株)	(一社) 海洋調査協会	三洋テクノマリン(株)	ダイハツディーゼル(株)
アジア航測(株)	海洋電子(株)	三洋貿易(株)	大平洋機工(株)
味の素(株)	海洋土木(株)	(株) ジーニック	タイム技研(株)
アスク工業(株)	花王(株)	シーメット(株)	タキオニッシュホールディングス(株)
(有) アステージ	(国研) 科学技術振興機構	(株) シーラム	(株) 武田商店
アストロデザイン(株)	加賀電子(株)	(株) ジェイエムディー	(株) 竹中製作所

(株) 竹村製作所	日鉄住金総研(株)	藤本油化(株)	山形大学
谷尾技術士事務所	日東電工(株)	双葉電子工業(株)	ヤマシキフィルタ(株)
(株) 地球科学総合研究所	日本電気(株)	ブラムネット(株)	(株) ヤマトメタル
中央精工(株)	日本アンテナ(株)	(株) プリヂストン	ヤマハ発動機(株)
中国化薬(株)	日本海上工事(株)	古河機械金属(株)	ヤマハモーターパワープロダクツ(株)
中電技術コンサルタント(株)	(株) 日本海水	古河産業(株)	ヤンマー(株)
中部電力(株)	日本海洋(株)	古河電気工業(株)	ヤンマー舶用システム(株)
千代田化工建設(株)	(株) 日本海洋科学	古野電気(株)	(株) 郵船商事マリン
(株) ツカサ	日本海洋掘削(株)	(株) フローベル	郵船ナブテック(株)
(公財) つくば科学万博記念財団	日本海洋事業(株)	プロフレックス(株)	(株) ユーテック
(株) 鶴見精機	(一財) 日本気象協会	ベアーズエンジニアリング(株)	油研工業(株)
(株) 鶴見製作所	日本航空電子工業(株)	米海軍横須賀基地	ユニオン産業(株)
(株) ティー・アール・ケー	(一社) 日本水産振興機構	(株) ベイサン	(株) ユニバーサルコンピュータ研究所
(株) ディー・エヌ・イー	(株) 日本製鋼所	ベイズジャパン合同会社	横河電機(株)
(株) 帝国機械製作所	(株) 日本政策投資銀行	ベストエコテックカンパニー	横河電子機器(株)
テクノオーシャン・ネットワーク	日本電産サーボ(株)	(株) ヘリアン	横浜ゴム(株)
(株) テクノスルガ・ラボ	日本電子応用(株)	防衛省	横浜市交通局
寺崎電気産業(株)	日本電信電話(株)	防衛装備庁	横浜市政府
デンカ(株)	(一社) 日本プロジェクト産業協議会	防衛装備庁 艦艇装備研究所	(株) 横浜八景島
東亜建設工業(株)	日本防蝕工業(株)	法務省	ランドソリューション(株)
東亜ディーケーケー(株)	日本マントル・クエスト(株)	ボクレンハイドロリックス(株)	理研電具製造(株)
東映通信工業(株)	日本無線硝子(株)	ボッシュセキュリティシステムズ	(一財) リモート・センシング技術センター
東海大学	日本ユニシス(株)	炎重工(株)	琉球大学
洞海マリンシステムズ(株)	(株) ネオックス	(株) ホンダアクセス	(有) ルイ・ヴィエール
(株) 東京アワクメ	(株) ノムラ	ボンドエンジニアリング(株)	ルドルフテックジャパン
東京海洋大学	ハーマンインターナショナル(株)	(株) マイクロテック・ニチオン	(株) レーザック
東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	(株) ハイテック	間口ジェネラルサービス(株)	若築建設(株)
東京久栄(株)	(株) ハイドロシステム開発	間口ホールディングス(株)	早稲田大学 川原研究室
(株) 東京久栄	(株) ハイレックスコーポレーション	松浦企業(株)	エト(株)
東京コスモス電機(株)	(株) パイロットコーポレーション	(株) まつざか	ををつか屋
東京大学	白山工業(株)	(株) マツバヤ	
東京テクノ(株)	(株) 本間組	(有) マリン工販	
東京電機大学	橋本産業(株)	(株) マリン・ワーク・ジャパン	
東京都島しょ農林水産総合センター	八戸市役所	丸文(株)	
(公財) 東京都中小企業振興公社	パナソニック(株)	(株) 丸紅テクノラバー	
(株) 東京発条製作所	パナソニック環境エンジニアリング(株)	(有) ミール研究所	
東京東信用金庫	浜松ホトニクス(株)	岬環境プラン(株)	
東京湾横断道路(株)	ハヤシレビック(株)	みずほ銀行	
東芝ITサービス(株)	(株) パワーバンクシステム	みずほ情報総研(株)	
東芝インフラシステムズ(株)	パワービジョンジャパン(鎌池(しんてき) 日本(株))	三井E&S システム技研	
東芝エネルギーシステムズ(株)	(株) ハンシン	三井E&S 造船(株)	
(株) 東芝 研究開発センター	バンドウィットコーポレーション日本支社	(株) 三井E&S ホールディングス	
東洋エンジニアリング(株)	ヒーハイス精工(株)	三井E&S マシナリー	
東洋建設(株)	ピカ・ジャパン	(株) 三井住友銀行	
東洋精密工業(株)	東日本旅客鉄道(株)	(株) 三井造船 昭島研究所	
(株) 東陽テクニカ	(株) 日崎	三井造船特機エンジニアリング(株)	
東洋電機(株)	(株) 非常電源メンテナンスサービス	三井物産(株)	
東洋紡(株)	(株) 日立アドバンスシステムズ	(株) 三井物産戦略研究所	
トーエイ(株)	(株) 日立製作所	(株) 三井三池製作所	
トーカーエナジー(株)	日立造船(株)	(株) ミツバ	
徳和 (株)	(株) 日立ハイテクソリューションズ	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	
特許庁	(株) 日立プラントコンストラクション	三菱重工業(株)	
鳥取環境大学	日野自動車(株)	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
(株) トネパーツ	(株) ヒューマン	三菱造船(株)	
(株) 巴川製紙所	(有) 平井測研	三菱電機(株)	
巴工業(株)	平岡織染(株)	三菱電機特機システム(株)	
(株) 巴商会	ヒロセ電機(株)	三菱プレジジョン(株)	
(株) トリマティス	フェノメナエンターテインメント(株)	三菱マテリアル(株)	
NPO 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会	深田サルベージ建設(株)	三菱マテリアルトレーディング(株)	
ナカシマプロペラ(株)	(株) フログジャパン	ミネベアミツミ(株)	
ナカダ産業(株)	富士エレクトロニクス(株)	(有) 三宅坂キャップストーン	
なかばやし海事法務事務所	富士化学(株)	宮腰技術士事務所	
(株) 新出組	フジケミ(株)	(株) ミライト・テクノロジーズ	
西日本電信電話(株)	富士通(株)	名豊電機(株)	
(株) ニシヤマ	(株) 富士通研究所	『めづるくらし』研究会	
日油商事(株)	富士通コンポーネント(株)	(有) メディアロジック	
(株) 日刊工業新聞社	富士フィルム(株)	森村商事(株)	
日揮(株)	(株) フジミック	八洲電子ソリューションズ(株)	

次回予告

次回開催告知

海洋技術、海洋ビジネスに関する専門展示会

SUBSEA TECH JAPAN 2021

第4回

海洋産業技術展

in 東京ビッグサイト (開催予定)

主催

フジサンケイ ビジネスアイ 営業・事業本部
[SUBSEA TECH JAPAN] 事務局

Fuji Sankei
Business i.

www.subsea-tech.jp
www.subsea-tech.jp

FUJISANKEI **Business i. フジサンケイ ビジネスアイ**

〒100-8125 東京都千代田区大手町1-7-2

TEL: 03-3273-6180 FAX: 03-3241-4999

E-mail: subsea@sankei.co.jp